

# 日本放送協会 説明資料

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会」  
ご説明資料

---

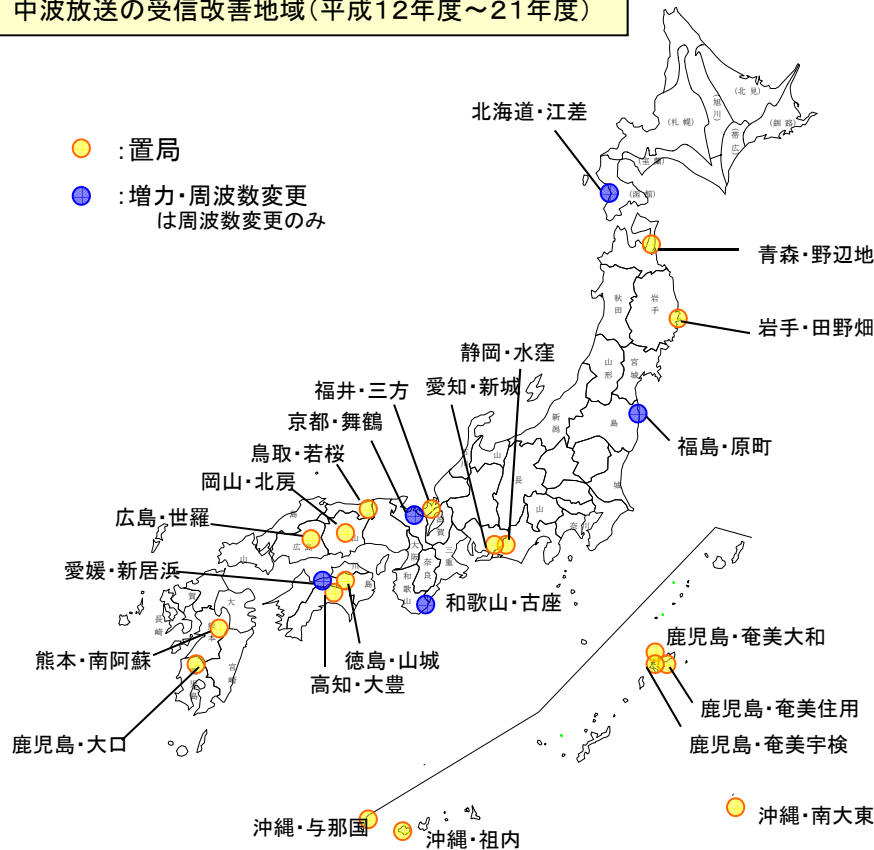
平成22年5月10日  
日本放送協会

# ラジオの課題～受信環境の改善～

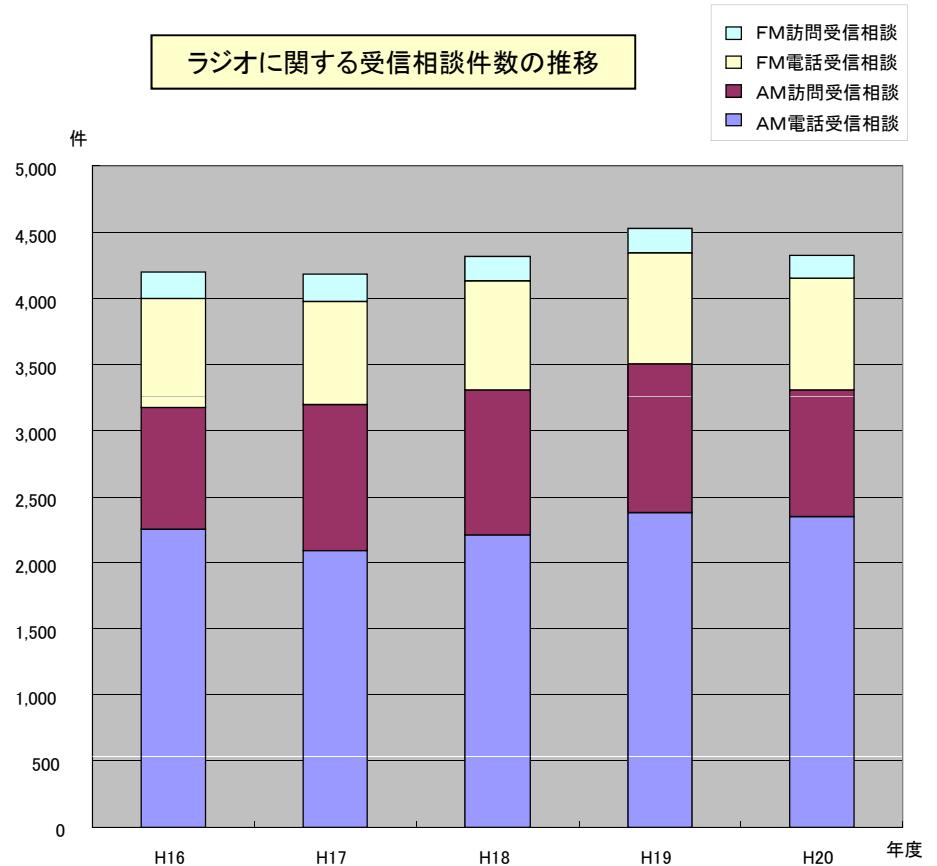
- ◆中波放送は昼間においてはほぼ全国をカバーしているが、夜間に外国電波の混信妨害を受ける地域が存在。
- ◆夜間の外国波混信による難聴の改善地域は、大陸に近い九州、四国、中国地方に多い。

- ◆年間4,000件を超えるラジオ受信相談。このうち、電波の受信状況に関するものは約200件。
- ◆マンションなど屋内受信の相談、電子機器からの雑音対策相談が多い。

中波放送の受信改善地域(平成12年度～21年度)

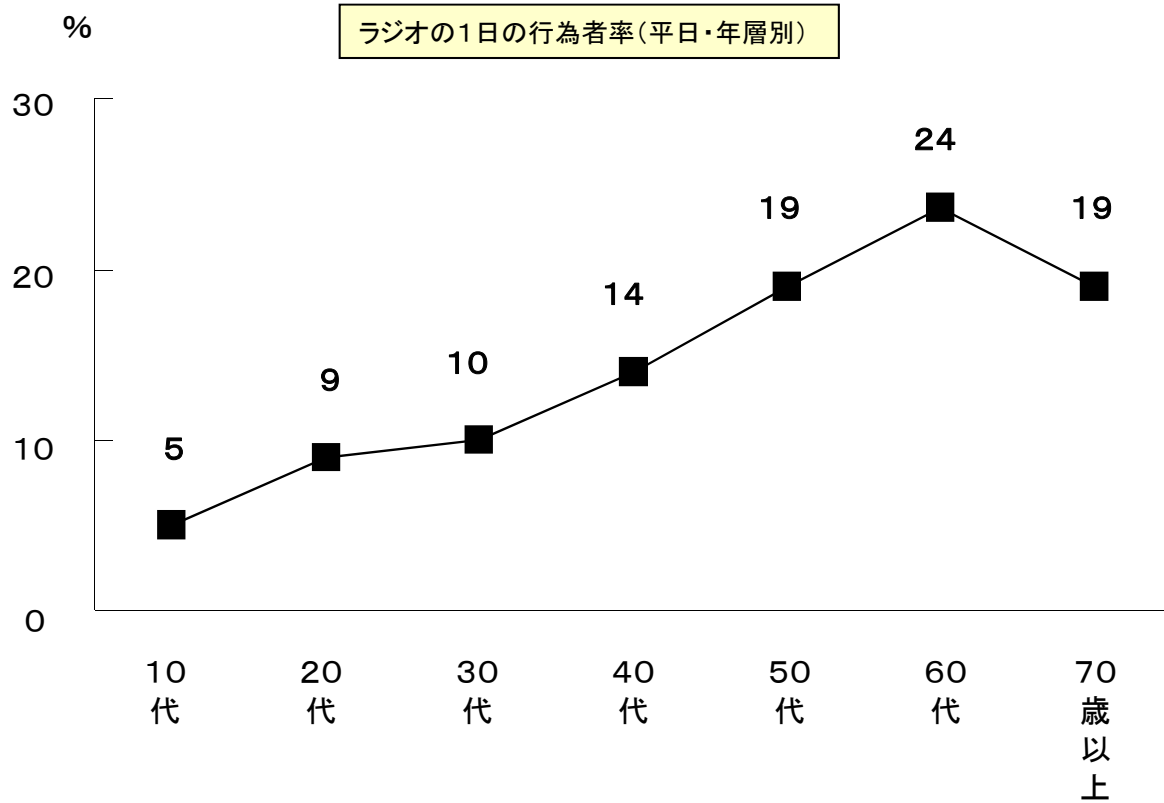


ラジオに関する受信相談件数の推移



# ラジオの課題～若年層のラジオ離れ①～

- ◆今のラジオは、かつて若い頃ラジオを支持していた世代に支えられている。
- ◆若者のラジオ離れ→離れたというより、今の若者はそもそもラジオをあまり聴いていない。



(2005年 NHK国民生活時間調査・全国の10歳以上12,600人)

## ラジオの課題～若年層のラジオ離れ②～

◆若年層は、携帯電話が生活の中に浸透してきている。

◆若年層では、音楽メディアとしてラジオと競合していたCD、テープへの接触も減少傾向にある。

各メディアの1日の行為者率・全員平均時間量  
(国民全体・10代、20代、50代・日曜)

	国民全体				10代				20代				50代			
	行為者率		全員平均時間		行為者率		全員平均時間		行為者率		全員平均時間		行為者率		全員平均時間	
	2001年 %	2006年 %	2001年 時間:分	2006年 時間:分	2001年 %	2006年 %	2001年 時間:分	2006年 時間:分	2001年 %	2006年 %	2001年 時間:分	2006年 時間:分	2001年 %	2006年 %	2001年 時間:分	2006年 時間:分
テレビ	91	89	3:52	3:33	93	87	3:11	2:37	82	81	3:00	2:41	92	93	4:14	4:06
ラジオ	12	11	0:15	0:17	10	6	0:06	0:05	9	7	0:10	0:07	15	14	0:20	0:26
活字	49	45	0:33	0:34	40	37	0:32	0:33	30	29	0:21	0:26	57	51	0:37	0:37
CD・MD・テープ	14	15	0:17	0:16	34	28	0:42	0:31	28	27	0:35	0:29	6	9	0:05	0:10
ビデオ	12	14	0:13	0:16	19	16	0:14	0:14	17	14	0:19	0:21	6	10	0:09	0:11
テレビゲーム	9	8	0:10	0:09	28	26	0:34	0:29	12	12	0:14	0:15	2	2	0:02	0:01
携帯電話	34	48	0:20	0:35	37	45	0:40	1:06	64	73	0:41	1:11	20	40	0:09	0:15
パソコン	15	23	0:16	0:27	11	25	0:11	0:28	20	32	0:21	0:44	11	17	0:13	0:18

(2006年 IT時代の生活時間調査・全国の10～69歳3, 826人)

# 課題解決の一方策～インターネット配信～

- ◆東阪のラジオ民放13社は、ラジオの聴取機会拡大と放送文化の普及発展のためにIPサイマルラジオ実用化を推進。
- ◆3月15日～8月末まで試験配信。9月以降実用化を目指す。
- ◆スマートフォン対応も検討中。



radiko.jp トップページ

- ◆BBCは、アナログのサイマル放送を含むすべてのデジタルラジオを地上、衛星、ケーブル、ブロードバンドで同時配信。



BBCのサイトより

- ◆会長定例記者会見(平成22年4月8日)(NHKオンラインより)

Q. 民放が始めたラジオのインターネット配信について

A. (会長)実際に聞いてみた印象では音質も良く、リスナーからの要望も寄せられていると聞いている。NHKとしては制度上の問題もクリアしなければならないが、前向きに検討したい。

# NHK・民放連 “音声メディアの将来に関する意見交換会”

□ NHKと(社)日本民間放送連盟ラジオ委員会が、ラジオ媒体の将来のあり方について意見交換する場として“音声メディアの将来に関する意見交換会”を発足。2月15日に第1回会合開催。

□ 会合では、NHKと民放のアナログラジオが抱えている共通課題である

- 受信機普及を含む受信環境整備
- 若年層のラジオ離れ
- 地域の安心安全に向けた災害時の放送対応
- 新たなサービスイメージ

等について論点を整理し、課題への具体的取り組み、協力体制等の提案検討の作業を段階的に行い、6月を目途に、デジタル時代のラジオのあり方について中間取りまとめを行う。

□ これまでに、経営レベル会合を2回、実務レベル会合を7回開催し、民放ラジオの経営状況、NHKラジオの概要、ラジオの聴取状況(日・米・英)、難聴・混信の状況、受信機所有状況、若者へのアプローチ、災害時の放送、IPサイマルラジオ、海外のラジオのデジタル伝送への取り組み、VHF-Low帯を利用したマルチメディア放送等について情報交換。

# VHF-Low帯マルチメディア放送に関する基本認識

- 視聴者・利用者の利便やニーズを勘案すれば、現在の音声放送サービスを基本に、ダウンロードなど新たな機能の実現が必要。
- 国民全体がメリットを享受できるよう、全国にサービスを届けるインフラを構築するとすれば、1,000億円を超える送信設備投資が必要とされ、これをどこが負担するのかが大きな課題。
- 国民の安心・安全に貢献し、多様な受信ニーズに応えるためには、携帯電話端末や車載情報端末等への搭載が必須。
- さらに、仮にNHKが参入するとすれば、NHKが実施している音声放送やワンセグとのサービスの連携の可能性を考慮し、県域、広域、全国向けサービスを柔軟に実施できる環境が必要。